

平成28年度
第1回山梨県事前合宿等誘致連絡会議

日 時 平成28年5月20日（金）
14：00～

場 所 防災新館4階 409会議室

次 第

1 開会

2 主催者あいさつ

3 議事

- (1) 山梨県事前合宿等誘致連絡会議設置要綱の改正について
- (2) 平成28年度スケジュール、国際総合戦略室の取り組み
- (3) ガイド登録状況、今後の進め方
- (4) 各団体の取組状況報告
- (5) その他

4 連絡事項

5 閉会

議題 1

山梨県事前合宿等誘致連絡会議設置要綱

(目的)

第1条 この要綱は、国際的なスポーツ大会の事前合宿等の誘致促進に当たり、関係者相互の連絡調整を行う会議の設置及びその運営手続きについて必要な事項を定め、合宿等の誘致促進と円滑な受け入れを図ることを目的とする。

(設置)

第2条 前条の目的を達成するため、「山梨県事前合宿等誘致連絡会議」（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(構成)

第3条 連絡会議は、山梨県総合政策部次長（以下「総合政策部次長」という。）の主宰のもとに、県、市町村、競技団体等をもって構成する。

2 総合政策部次長は、必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求めることができる。

(開催)

第4条 連絡会議は、総合政策部次長が招集し、開催する。

2 連絡会議に付議すべき事案は、次のとおりとする。

(1) 国際的なスポーツ大会の事前合宿等の誘致及び受け入れの総合調整に関する事項

(2) 国際的なスポーツ大会など大規模スポーツイベントの誘致及び受け入れの総合調整に関する事項

(3) その他総合政策部次長が必要と認める事項

3 連絡会議に分科会を置くことができる。分科会の設置については、総合政策部次長が別に定める。

(進行及び庶務)

第5条 連絡会議の進行は、総合政策部次長が行う。

2 連絡会議の庶務は、県総合政策部国際総合戦略室において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、総合政策部次長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年7月14日から施行する。

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

山梨県事前合宿等誘致連絡会議 構成員

1 県（競技又は県有スポーツ施設の所管課） ※7

所属	職名
1 総合政策部	次長
2 國際総合戦略室	室長（県東京オリンピック・パラリンピック推進本部事前合宿等誘致部会長）
3 國際総合戦略室	（県東京オリンピック・パラリンピック推進本部事前合宿等誘致部会）
4 障害福祉課	地域生活支援担当 課長補佐
5 観光振興課	周遊観光促進担当 課長補佐
6 都市計画課	都市公園担当 課長補佐
7 スポーツ健康課	競技スポーツ担当 課長補佐

2 市町村（事前合宿の誘致希望のある団体）担当課の実務者 ※11

市町村名	担当課
8 甲府市	企画課
9 富士吉田市	国際スポーツ大会キャンプ地誘致推進室
10 山梨市	生涯学習課
11 莢崎市	教育課
12 南アルプス市	生涯学習課
13 北杜市	生涯学習課
14 甲斐市	スポーツ振興課
15 笛吹市	生涯学習課
16 山中湖村	教育委員会（生涯学習係）
17 富士河口湖町	政策財政課
18 丹波山村	教育委員会

3 競技団体（事前合宿の誘致希望のある団体）の実務者 ※13

競技団体名	摘要
19 (一財) 山梨県陸上競技協会	
20 山梨県バレーボール協会	
21 山梨県バスケットボール協会	
22 山梨県ラグビーフットボール協会	
23 山梨県フェンシング協会	
24 山梨県ボート協会	
25 山梨県ウェイトリフティング協会	
26 山梨県テニス協会	
27 山梨県ホッケー協会	
28 山梨県カヌー協会	
29 山梨県アーチェリー協会	
30 山梨県バドミントン協会	
31 山梨県レスリング協会	

4 関係団体の実務者 ※2

団体名	摘要
32 (公財) 山梨県体育協会	
33 2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地等富士北麓誘致連絡会議	

山梨県事前合宿等誘致連絡会議設置要綱

(目的)

第1条 この要綱は、国際的なスポーツ大会の事前合宿等の誘致促進に当たり、関係者相互の連絡調整を行う会議の設置及びその運営手続きについて必要な事項を定め、合宿等の誘致促進と円滑な受け入れを図ることを目的とする。

(設置)

第2条 前条の目的を達成するため、「山梨県事前合宿等誘致連絡会議」(以下「連絡会議」という。)を設置する。

(構成)

第3条 連絡会議は、山梨県教育委員会事務局理事(以下「県教委理事」という。)の主宰のもとに、県、市町村、競技団体等をもって構成する。

2 県教委理事は、必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求めることができる。

(開催)

第4条 連絡会議は、県教委理事が招集し、開催する。

2 連絡会議に付議すべき事案は、次のとおりとする。

(1) 国際的なスポーツ大会の事前合宿等の誘致及び受け入れの総合調整に関する事項

(2) 国際的なスポーツ大会など大規模スポーツイベントの誘致及び受け入れの総合調整に関する事項

(3) その他県教委理事が必要と認める事項

3 連絡会議に分科会を置くことができる。分科会の設置については、県教委理事が別に定める。

(進行及び庶務)

第5条 連絡会議の進行は、県教委理事が行う。

2 連絡会議の庶務は、県教育委員会事務局スポーツ健康課において処理する。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、県教委理事が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年7月14日から施行する。

山梨県事前合宿等誘致連絡会議設置要綱 新旧対照表

新	旧
(略) (構成)	(略) (構成)
第3条 連絡会議は、山梨県総合政策部次長（以下「総合政策部次長」という。）の主宰のもとに、県、市町村、競技団体等をもつて構成する。 2 総合政策部次長は、必要と認めるときは、構成員以外の者の出席を求めることができる。	第3条 連絡会議は、山梨県教育委員会事務局理事（以下「県教委理事」という。）の主宰のもとに、県、市町村、競技団体等をもつて構成する。 2 県教委理事は、必要と認めるとときは、構成員以外の者の出席を求めることができる。
(開催)	(開催)
第4条 連絡会議は、総合政策部次長が招集し、開催する。 2 連絡会議に付議すべき事案は、次のとおりとする。(略) (3) その他総合政策部次長が必要と認める事項 3 連絡会議に分科会を置くことができる。分科会の設置については、総合政策部次長が別に定める。	第4条 連絡会議は、県教委理事が招集し、開催する。 2 連絡会議に付議すべき事案は、次のとおりとする。(略) (3) その他県教委理事が必要と認める事項 3 連絡会議に分科会を置くことができる。分科会の設置については、県教委理事が別に定める。
(進行及び庶務)	(進行及び庶務)
第5条 連絡会議の進行は、総合政策部次長が行う。 2 連絡会議の庶務は、県総合政策部国際総合戦略室において処理する。	第5条 連絡会議の進行は、県教委理事が行う。 2 連絡会議の庶務は、県教育委員会事務局スポーツ健康課において処理する。
(委任)	(委任)
第6条 この要綱に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、総合政策部次長が別に定める。	第6条 この要綱に定めるもののほか、連絡会議の運営に関し必要な事項は、県教委理事が別に定める。
附 則	附 則
この要綱は、平成27年7月14日から施行する。 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。	この要綱は、平成27年7月14日から施行する。

議題 2

平成28年度スケジュール、国際総合戦略室の取り組み

リオオリ・パラが終わると、次の東京オリ・パラ事前合宿に向けた誘致活動が一層本格化していくため、より積極的に誘致活動を推進していきます。（別紙2－1）

- ・ リオオリンピック 8／5～21
- ・ リオパラリンピック 9／7～18

国際総合戦略室の取り組み

（1）山梨県事前合宿等誘致連絡会議の開催

- ・ 年3回開催予定

（2）先進地事例視察

- ・ 静岡県及び千葉県（東京オリパラ大会覚書締結）

（3）PRブック（冊子）の作成

- ・ リオオリ・パラ開催（8月）のタイミングに合わせて作成・配付開始

（4）県内スポーツ施設Webサイト構築

- ・ 多言語対応
- ・ 平成29年1月公開予定

（5）やまなしスポーツキャンプサポートデスク

- ・ 平成28年度より英語ページを国際総合戦略室で運営（別紙2－2）
- ・ 本県の競技施設等に関する情報をワンストップで提供するとともに、総合窓口として、円滑な合宿等の実施の支援と受入関係者との連絡調整を行う。

（6）ホストタウン事業の促進

- ・ 知事政策局から移管
- ・ 「2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。」（別紙2－3）
- ・ 第三次申請が10月末であり、申請は随時受け付ける。
(市町村が申請する場合は県を経由する。)

（7）ラグビーW杯公認キャンプ地誘致の取り組み

- ・ 春～夏頃、チームキャンプ地選定プロセス概要発表

平成28年度年間スケジュール、国際総合戦略室の取り組み

別紙2-1



Yamanashi Prefecture

文字サイズ 色合い ふりが

サイト内検索

 検索

検索の仕方

Foreign language モバイルサイト サイトマップ

トップ くらし・防災 医療・健康・福祉 まちづくり・環境 しごと・産業 県政情報・統計 組織から探す 富士の国やまなし観光ネット

トップ > くらし・防災 > 文化芸術・スポーツ > スポーツ > スポーツ振興 > 競技スポーツ > Yamanashi Sports Camp Support Desk

組織から探す

- 総合政策部
- 県民生活部
- リニア交通局
- 総務部
- 防災局
- 福祉保健部
- 森林環境部
- エネルギー局
- 産業労働部
- 観光部
- 農政部
- 県土整備部
- 出納局
- 企業局
- 埼議会
- 県教育委員会
- その他の委員会
- 崇警本部
- 地方独立行政法人

Yamanashi Sports Camp Support Desk

ツイート いいね! <0>



We provide Sports Training Facilities and Training Camps

Yamanashi Prefecture, located next to Western Tokyo, is known for beautiful nature including famous Mt. Fuji. The capital, Kofu City, is set in a valley surrounded by beautiful mountains. Yamanashi is also known for its clean air, spring water, and hot springs. All of these resources provide ideal environment for any athletes to train and focus on their mental and physical conditions. We provide athletes and sports teams who choose to stay in Yamanashi for pre-games training camps and/or sports training camps with the following:

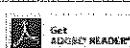
- Information and guidance regarding athletic facilities and specifications
- Arrangement with management staffs for facility inspections and preliminary surveys
- Consultation and support during the stay

For further information, please feel free to contact us via e-mail address, fax, or telephone provided:

Contact us!!

Email: sports-camp@pref.yamanashi.lg.jp

FAX: +81-55-223-1776

["Sports Camp Guide YAMANASHI"\(PDF:287KB\)](#)

PDF形式のファイルをご覧いただく場合には、Adobe Readerが必要です。Adobe Readerをお持ちでない方は、バナーのリンク先から無料ダウンロードしてください。

このページに関するお問い合わせ先

山梨県総合政策部国際総合戦略室 [お問い合わせフォーム](#)

住所:〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1

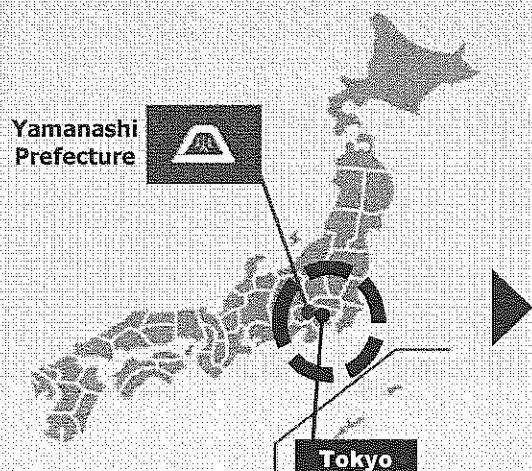
電話番号:+81-55-223-1545 ファックス番号:+81-55-223-1776

[ページの先頭へ戻る](#)[リンク集](#) [最近アクセスしたページ](#)[このサイトについて](#) | [サイトのユニバーサルデザイン](#)〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1 電話055-237-1111(代表) [地図](#)

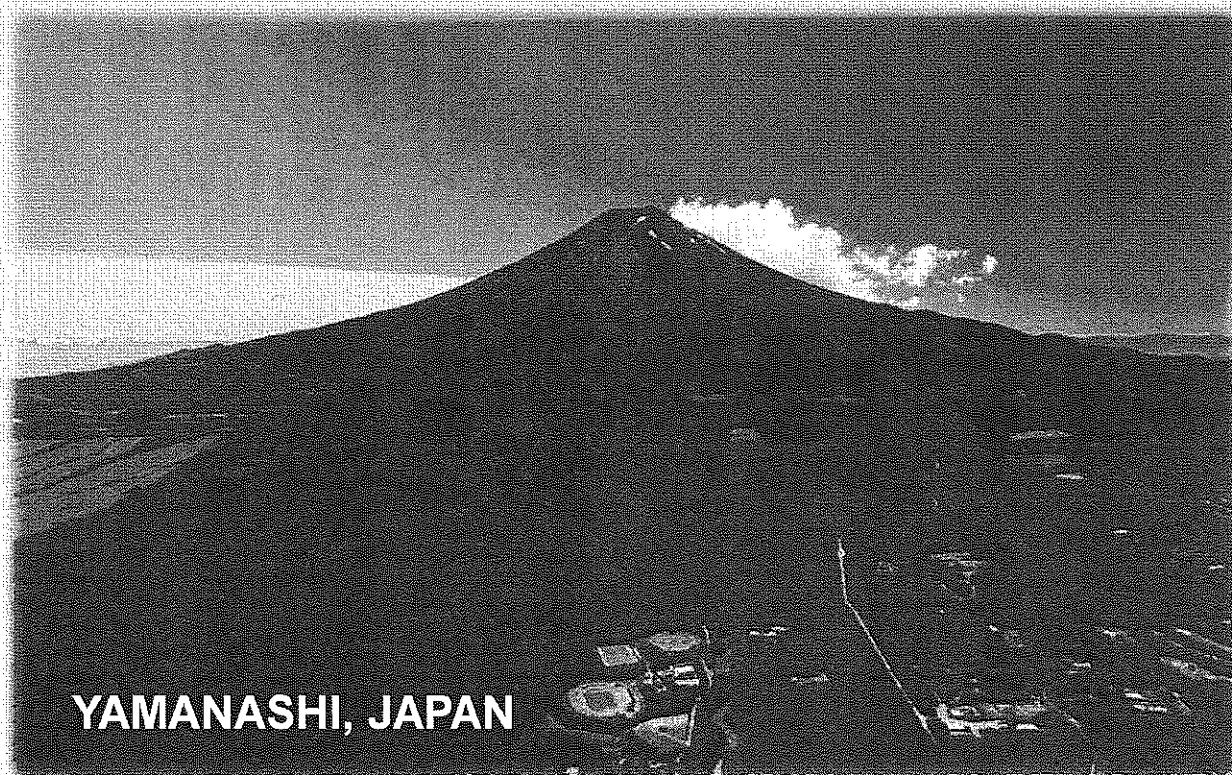
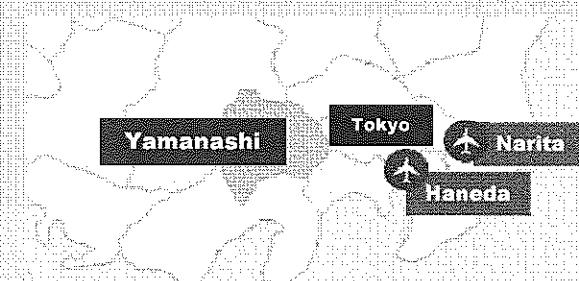
Copyright © Yamanashi Prefecture All Rights Reserved.

Sports Camp Guide YAMANASHI

Yamanashi's natural environment, which includes the World Heritage Site "Fujisan," can help Olympic Teams perform their best !!



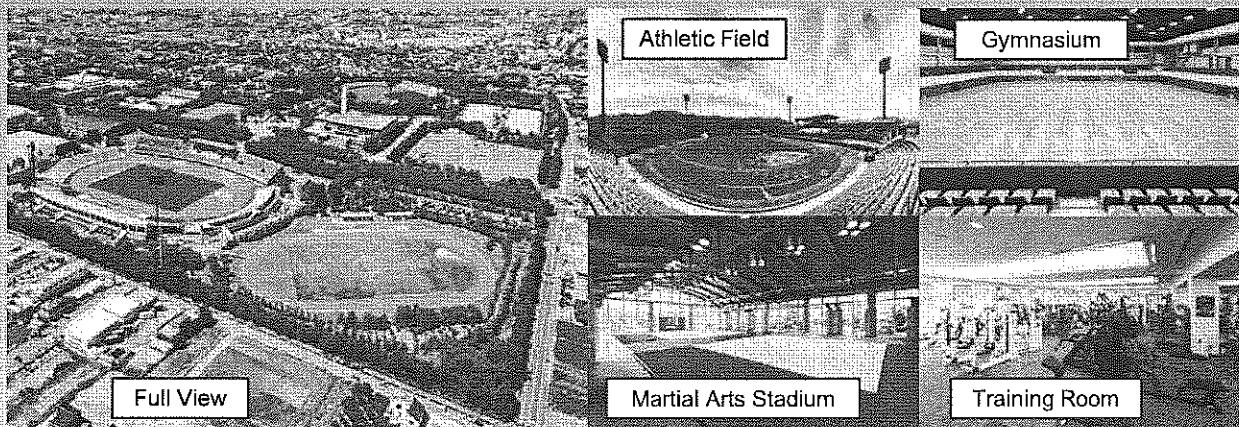
From:	By Train	By Bus
Haneda	2h30min	2h10min
Tokyo (Shinjuku)	1h30min	2h



YAMANASHI, JAPAN

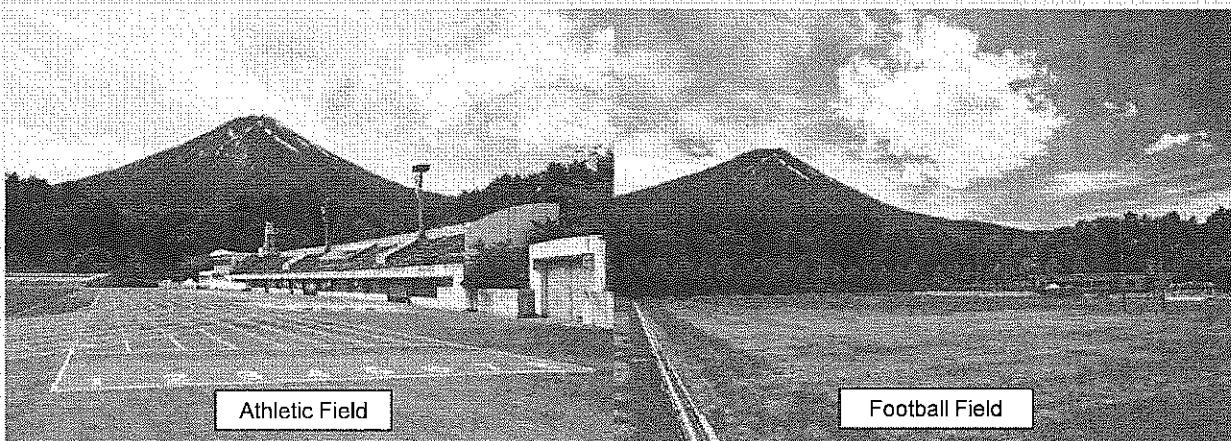
Major Sports Facilities in Yamanashi Prefecture

● Kose Sports Park



- Kose is a multi-purpose sports park that offers a track field, gymnasium, swimming pool, and training room all within the same area.
- The track field, in addition to being the home stadium of the Japanese Football League, also hosts official games for the Japanese Rugby League, making it Yamanashi's largest track facility.

● Fuji Hokuroku Park



- Training in a cold environment with a view of Mt. Fuji is possible even during the summer.
- A track field, football field (natural turf), gymnasium, baseball field, and training room can all be found in one area, making complete training possible.
- In addition to serving as the base camp for the 2002 World Cup, these facilities also hosted the Japanese representatives for the World Championships in Athletics.

Contact us !!

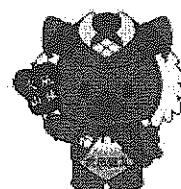
Yamanashi Sports Camp Support Desk

address : 1-6-1 Marunouchi, Kofu, Yamanashi 400-8501 Japan

e-mail : sports-camp@pref.yamanashi.lg.jp

TEL: +81-55-223-1545 FAX: +81-55-223-1776

http://www.pref.yamanashi.jp/camp/sports/support_desk_englshn.html



Yamanashi sportscamp

Search

政策会議

[・トップページへ](#)
[トップ > 会議等一覧 > 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部 > ホストタウンの推進について](#)

ホストタウンの推進について

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げていきます。

ホストタウンの登録状況

- ・ 第一次登録の概要 登録件数: 44件
※登録件数は、複数の国との交流計画を出している場合も1件とカウント。

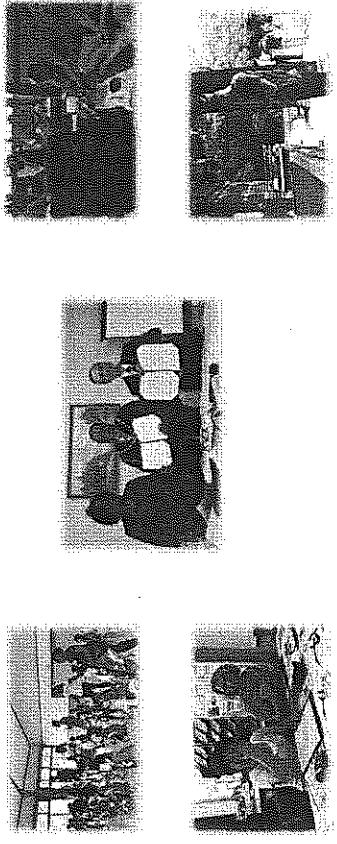
ホストタウン関係資料

- ・ ホストタウンの推進について(PDF／1,943KB)
- ・ Host Town Initiative (English)(PDF／1,240KB)
- ・ ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組について
- ・ ホストタウン登録申請の手引き（平成28年4月第2版）(PDF／928KB)
- ・ 各種様式
 ホストタウン登録申請書（申請書(Word形式／29KB) / 記載要領(Word形式／36KB)）
計画の概要(PPT形式／54KB)
- ・ ホストタウン推進要綱(PDF／203KB)
- ・ ホストタウン推進のための地方財政措置の考え方について(PDF／219KB)
- ・ 名称変更について(平成27年11月27日東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部(第2回)資料)(PDF／37KB)

関連リンク

- ・ Sports Camp Japan (全国知事会が提供するスポーツ合宿マッチングサイト)
- ◆ ホストタウン関係府省庁連絡会議のページはこちら ◆

ホストタウンの推進について ～2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて～



事業イメージ① オリピアンとの交流を通じ、スポーツの素晴らしさを伝える

(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局)

事業イメージ② 大会参加国の方々との交流を通じ、外國を知り日本を伝える

- オリパラの意義を学ぶ
- オリンピアンの経験を聞く
- オリンピアンと競技を楽しむ（校庭、体育館、プール）
- 2020年オリパラ終了後日本代表選手を招き、触れ合う
- 事前合宿に来た外国人選手と競技を楽しむ

必要な経費を支援（例）

- 日本人選手の招へい
- 競技体験イベントや講演会の開催
- 競技施設の改修（国際競技連盟基準への適合）
- 事前合宿の誘致・実施
(ボランティア養成、警備、宿泊、輸送)

ホストタウンとは

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

1. 以下の取組みを行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる。

- ① 住民等と次に掲げる者との交流
 - 大会等に参加するために来日する選手等
 - 大会参加国・地域の関係者
 - 日本人オリンピアン・パラリンピアン
- ② ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

2. 内閣官房オリパラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。

- 3. 関係府省庁は、各種財政措置（特別交付税などの地方財政措置を含む）、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。
 - 大会前後を通じた継続的な取り組みにしていく
 - 上記取組みを核として、更に地域のグローバル化、活性化、観光振興等へつなげていく

事業イメージ② 大会参加国の方々との交流を通じ、外國を知り日本を伝える

- 相手国からゲストを招き、歴史や文化を学ぶ
- 相手国のリオでの活躍を応援する
- 生徒から日本文化を紹介する
- 来日した外国選手や同行スタッフに地元の魅力を体験してもらう

必要な経費を支援（例）

- 相手国の在京大使館員、在日外国人の招へい
- ホストタウンの魅力を体験してもらうイベントを開催
- 生徒の相互往来

**パラリンピアンとの交流を通じ、共生を学ぶ
事業イメージ③**

- パラリンピックの種目を知る

• パラリンピアンの話を聞く、触れ合う

• パラリンピアンと一緒に競技を体験する

• バリアフリー、エニバーサルデザインの大切さを学ぶ

• 2020年パラリンピック終了後日本代表選手を招く

↑

必要な経験を支援（例）

 - パラリンピアンやスタッフの招へい
 - パラリンピアン競技の体験イベントの開催
 - 施設のバリアフリー化

4

ホストタウンへの地方公債借入の概要

- 特別交付税措置
 - 交流事業等に係る経費
 - 対象経費の一般財源合計額の2分の1
 - 既存の特別交付税措置の対象となる経費
 - 民間施設、交通施設のリアブリー化
 - 地域活性化事業債
 - 競技施設の改修経費を一部対象に
 - いわゆるIF基準（国際競技連盟が定める経費に必要な既存の競技施設等の改修経費）
 - 起債充当率 90%
 - 元利償還金に対する普通交付税措置 3

2

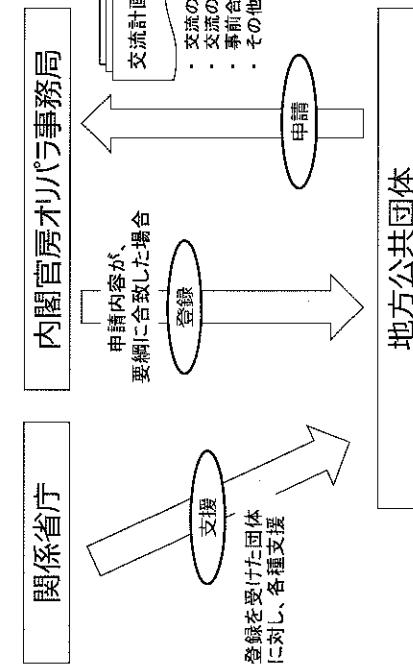
要旨の政治提案に対する松村タクシへの反応

- ・ 特別交付税措置
 - 交流事業等に係る経費
 - 対象経費の一般財源合計額の 2 分の 1
 - 既存の特別交付税措置の対象となる経費も
 - ・ 民間施設、交通施設のバリアフリー化
 - ・ 地域活性化事業債
 - 競技施設の改修経費を一部対象に
 - いわゆるIF基準（国際競技連盟が定める基準）を満たすために必要な既存の競技施設等の改修経費
 - 起債充当率 90%
 - 元利償還金に対する普通交付税措置 30%

※いざれも平成28年度から措置



メソドロジイの意義の流れ(イニシエーション)



2



これまでの取組及び今後のアクション

平成26年
6月24日 「経済財政運営と改革の基本方針2014」の閣議決定
7月18日 関係省庁連絡会議（第1回）

平成27年
6月24日 「経済財政運営と改革の基本方針2015」の閣議決定
7月28日 遠藤オリバ大臣より構想の概要を公表
7月29日 全国知事会議（於：岡山市）で、遠藤大臣より構想への説明会を実施
8月5日 全国の都道府県・政令指定都市向けの説明会を呼びかけ
9月30日 関係省庁連絡会議（第2回）
事業要綱・公募要項等を全国へ発出

平成28年
1月26日 ホストタウンの第一次登録申請の受付開始（12月11日締切り）
（以下予定）
5月19日 第二次登録申請の受付締切（6月上旬頃、登録団体を決定・公表）
11月27日 オリガード特措法に基づく「基本方針」の閣議決定
10月末 第三次登録申請の受付締切（11月頃、登録団体を決定・公表）
8

一次登録申請の審査の結果

■ 一次登録申請の受付期間

平成27年11月2日～12月11日

■ 一次登録申請の審査の結果

申請件数：69件

登録件数：44件
継続審査：25件
9

※複数の国との交流計画を出している場合も1件カウント

ホストタウン（一次登録）の概要

新規登録 相場 団体名	登録 相手国 ・地域	前面の特色	
		登録 相手国 ・地域	計画の特色
青森県 今別町	日本	・相手国自身も元国体のファンシングランプリなどFNCアカデミー地場。	・日本リニア友好団体会との繋がりを活用して事前合意を深め、同国との新規友好都市協定締結を目指す。
宮城県 仙台市	日本	・国内でカピーチーム合宿地のカッパクリーグの7人制ドーバーの練習活動を行っており、所屬するオーストラリア選手のカッパクリーグの練習活動を行っており、所員はオーストラリアの「オーストラリアのプレーヤー（單一性上）」チームにおける実績を有する。	・1964年大会時、ハンガリーカップリーグチームが開催された際、不透明ながら、相手国訪問、競争試合等を開催。その後、その技術の技術交流が実現。それ以後、定期的に行なわれる事前合意を実現するなどを目指す。
秋田県 美郷町	日本	・「会員の里」路線があり、夏祭石船や世界陸上などでの実績がある。強豪国の一つである台湾を事前合意に際して、台湾の里路線である「台湾の里」路線を行なう。	・今回の大会では、市内産業物の加工品販売会場大手等を通じ、地方創生に向けた取組を行なう。
山形県 上山市	日本	・2015年には名寄市白鷹町協会が設立し関係強化を進めている。また、Sport for Tomorrowの事業として、台湾スポーツ交流を行なっており、こうして繋がりながら、台湾の事前合意強化を進める。	・ルーマニア選手から間もなく、1992年から始まっている「(5)スポーツの振興」文化研修のため、アマチュア市民を招き、カーリングを契機に、文化分野に加えスポーツ分野での交流を開始。
福島県 猪苗代町	日本	・3月に開催された福島県新潟県連携卓球大会で、本州最北端となる新潟県の新潟市と地場。	・2002年FILAワールドカナダ大会での事前合意を受け入れたことを契機に、交流事業や、地域の魅力を発信。
長野県 茅野市	日本	・町長自身も元国体のファンシングランプリなどFNCアカデミー地場。	・今回の大会を契機で、全国の学校訪問等の交流事業等を通じて、同国との親睦を深めることを目的とする「(5)教育の振興」事業。
岐阜県 岐阜市	日本	・2015年10月にミャンマーのファンシングランプリの事前合意である「虎馬」を披露するなど、同国との文化交流を促進する。	・国は過度なSNSによる選手を地域ブランドに活用し、地方創生に向けた取組を行なう。
静岡県 御殿場市	日本	・2002年FIFAワールドカップサッカー大会の賜選手に、イタリア代表の合意を受け入れた繋がりから、同国との事前合意を終了。	・(K)教育文化の向上」「(N)友好関係の構築」を主軸に、「(J)トリドリケン育成者の育成」、小田原城下町・寄水郷工等特産品を活用し、事業マラソン等で来日する選手を地域ブランドに活用する。
神奈川県 大磯町	日本	・町長自身も元国体のファンシングランプリなどFNCアカデミー地場。	・全国の事前合意の受け入れと、それを実現した選手等との交流、駐日英国资本企業でもあることから、ラリー交流にも取り組む。
横浜市	日本	・2015年7月に開催された「横浜市花火大会」にて、同国との親睦を深めることを目的とする「(5)スポーツの振興」事業。	・IOCの取組みに賛同して、英國の市長会員を入れ、選手と子どもたちとの絶続的な交流のほか、ミーカリ崎シーフォートホール等音楽施設への英語の音楽家の招聘などの文化交流事業を実施。
神奈川県 川崎市	日本	・2002年FIFAワールドカップサッカー大会の賜選手に、イタリア代表の合意を受け入れた繋がりから、同国との事前合意を終了。	・リニアの市前合意(ワールドカップボーラー等)を参考、合意を実現に導いた選手を交換事業や、学校交流や市民レベルの相互派遣等で実現。
神奈川県 厚木市	日本	・ヨーロッパで数少ない地盤のある新潟県である「新潟」（きにゅう）という地名も存在）。	・2019年7月にヨーロッパから新潟県へ向けて、「ニコニコラーラー」と題する国際的交流計画を実施するなど、大会後も同国との交流を継続。
新潟県 燕市	日本	・このようない様をもち、「ラジオ番組の裏面会話を読む」などの文化交流を実現する。	・IOCの取組みに賛同して、英國の市長会員を入れ、選手と子どもたちとの絶続的な交流のほか、モジルのアーチィーの事前合意を誇り、横河日馬富士開闢などヨーロッパ人材や地元大学の留学生などと交流。
新潟県 新潟市	日本	・地元企業団チームと競争のあるカタマラの「ドミントン」との交流。	・市民を対象に同国伝統文化を学ぶ文化交流事業を展開。市内の小中学校生を同国に招待。

10

新規登録 相場 団体名	登録 相手国 ・地域	前面の特色	
		登録 相手国 ・地域	計画の特色
茨城県 坂東市	リトアニア	・日本リニア友好団体会との繋がりを活用して事前合意を深め、同国との新規友好都市協定締結を目指す。	・1964年大会時、ハンガリーカップリーグチームが開催された際、不透明ながら、相手国訪問、競争試合等を開催。その後、その技術の技術交流が実現。それ以後、定期的に行なわれる事前合意を実現するなどを目指す。
群馬県 前橋市	ハンガリー	・今回里子交流が新たに、2014年12月にスリランカで開催された際に、事前合意を深入りで入り、スリランカが公用語としてハラ語教室の開催や市の地方創生機会開拓路線もオブリバビラ系の取組みで位置づけられており、スリランカが公用語ハラ語の普及を通じ、地方創生に向けた取組。	・里子子交流が新たに、2014年12月にスリランカで開催された際に、同国親睦会が開催され、スリランカが公用語ハラ語の普及を通じ、地方創生に向けた取組。
千葉県 山武市	スリランカ	・里子子交流が新たに、2014年12月にスリランカで開催された際に、同国親睦会が開催され、スリランカが公用語ハラ語の普及を通じ、地方創生に向けた取組。	・里子子交流が新たに、2014年12月にスリランカで開催された際に、同国親睦会が開催され、スリランカが公用語ハラ語の普及を通じ、地方創生に向けた取組。
武蔵野市	ルーマニア	・ルーマニア選手から間もなく、1992年から始まっている「(5)スポーツの振興」文化研修のため、アマチュア市民を招き、これまでの交流をさらに深めていくため、カーリングを契機に、文化分野に加えスポーツ分野での交流を開始。	・(S)スポーツの振興
東京都	東京都	・東京都の事前合意を受け入れたことを契機に、カーリングを契機に、文化分野に加えスポーツ分野での交流を開始。	・2002年FILAワールドカナダ大会での事前合意を受け入れたことを契機に、交流事業等、駒沢公園等での交流事業等。
福岡市	サラジア アビア	・今回の大会を契機で、全国の学校訪問等の交流事業等を通じて、同国との親睦を深めることを目的とする「(5)教育の振興」事業。	・今大会では運営の手始めに、駒沢公園等での交流事業等、駒沢公園等での交流事業等。
神奈川県 小田原市	エリトリア	・(K)教育文化の向上」「(N)友好関係の構築」を主軸に、「(J)トリドリケン育成者の育成」、小田原城下町・寄水郷工等特産品を活用し、事業マラソン等で来日する選手を地域ブランドに活用する。	・(K)教育文化の向上」「(N)友好関係の構築」を主軸に、「(J)トリドリケン育成者の育成」、小田原城下町・寄水郷工等特産品を活用し、事業マラソン等で来日する選手を地域ブランドに活用する。
横浜市	神奈川県 大磯町	・2002年FILAワールドカナダ大会での事前合意を受け入れたことを契機に、交流事業等。	・全国の事前合意の受け入れと、それを実現した選手等との交流、駒沢公園等での交流事業等。
神奈川県 川崎市	エリトリア	・(K)教育文化の向上」「(N)友好関係の構築」を主軸に、「(J)トリドリケン育成者の育成」、小田原城下町・寄水郷工等特産品を活用し、事業マラソン等で来日する選手を地域ブランドに活用する。	・(K)教育文化の向上」「(N)友好関係の構築」を主軸に、「(J)トリドリケン育成者の育成」、小田原城下町・寄水郷工等特産品を活用し、事業マラソン等で来日する選手を地域ブランドに活用する。
神奈川県 厚木市	リトアニア	・ヨーロッパで数少ない地盤のある新潟県である「新潟」（きにゅう）という地名も存在）。	・2019年7月にヨーロッパから新潟県へ向けて、「ニコニコラーラー」と題する国際的交流計画を実施するなど、大会後も同国との交流を継続。
新潟県 五泉市	モンゴル	・2015年7月に開催された「新潟市花火大会」にて、同国との親睦を深めることを目的とする「(5)スポーツの振興」事業。	・IOCの取組みに賛同して、英國の市長会員を入れ、選手と子どもたちとの絶続的な交流のほか、モジルのアーチィーの事前合意を誇り、横河日馬富士開闢などヨーロッパ人材や地元大学の留学生などと交流。
新潟県 長岡市	タイ	・「彦長温泉」の際に、夏祭りや花火大会等の実験を活用しながら、温泉入浴施設など地元温泉を開放する。	・リニアの市前合意(ワールドカップボーラー等)を参考、合意を実現に導いた選手を交換事業や、学校交流事業等。
山形県 上山市	ポーランド	・2015年7月に開催された「新潟市花火大会」にて、同国との親睦を深めることを目的とする「(5)スポーツの振興」事業。	・2019年7月にヨーロッパから新潟県へ向けて、「ニコニコラーラー」と題する国際的交流計画を実施するなど、大会後も同国との交流を継続。
山形県 朝日町	パラオ	・このようない様をもち、「ラジオ番組の裏面会話を読む」などの文化交流を実現する。	・(N)友好関係の構築
山形県 鶴岡市	タイ	・地元企業団チームと競争のあるカタマラの「ドミントン」との交流。	・(N)友好関係の構築
山形県 猪苗代町	ガーナ	・2015年7月に開催された「新潟市花火大会」にて、同国との親睦を深めることを目的とする「(5)スポーツの振興」事業。	・(N)友好関係の構築
福島県 猪苗代町	ガーナ	・郷土の偉人である豊田英世博士は、費城熱狂の研究中にガーナで命を落とした。	・市民を対象に同国伝統文化を学ぶ文化交流事業を展開。市内の小中学校生を同国に招待。

11

登録地図	団体名	相手国・地域	計画の特徴
兵庫県	神戸市	オーストラリア	・ 英国のスポーツチームがオーストラリアの水泳チームの事前合宿に参加し、併せて中学・高校生世代の交流事業を実施。 ・ 大会前から、両チームで在籍する選手と市民との交流を進め、2020年に向けた機運を醸成。
新潟県	十日町市	クロアチア	・ 2002年FIFAワールドカップサッカーハンガリーチームの事前合宿を受け入れた様子を撮影している。 ・ 大会前から、ユースチームの受け入れを行なっており、毎年実施している「クロアチアパーク」において観光、食事、温泉施設での交渉を実施。3年目に開催される世界ユースサッカーフェスティバルの事前合宿にも連携。
長野県	上越市	ドバイ	・ 国内で育成の本県選手の海外での交渉を実施。3年目に開催される世界ユースサッカーフェスティバルの事前合宿も予定。大会前にユース選手の海外での交渉を実施。2020年大会における「クロアチアパーク」にて開催。
岐阜県	佐久市	エストニア 米国	・ 市内に「JICA青年海外協力隊訓練所」があることから、協定を締結した上で、連携・スポーツ振興団を図る。 ・ 会時計測装置(大脛筋アーチ)があることから、ドバイの本県選手チームが来訪する。 ・ エストニア側内の都市に拠点を置く、高収入を有する企業や、スポーツクラブ等の競争力も強化。
静岡県	焼津市	モントリオール	・ こうした県を訪問してから、同県の事前合宿を説明することと共に、子ども同士の相互扶助を開拓するなど、交流を深化。
三島市	米国	モントリオール	・ 2015年ハーフマラソン大会でこれまで世界陸上大会等の事前合宿を行ってきた国々を訪ね、相手国で開催される国際観光展への出展など、経済、観光面での交流も計画。
静岡県	掛川市	台湾	・ 台湾の強手団をホームベースで受け入れ。
静岡県	藤枝市	イタリア	・ 大会までの間、相手国と一緒に三重県大社の祭典の体験などを実施。
伊豆の国	市	モントリオール	・ 2015年ハーフマラソン大会の開催地である横浜市で、米国選手の事前合宿を実施。エストニアの代表的な祭典「ナーダー」を観覧。
京都府	京丹後市	オーストラリア	・ 市内にOCIOアートセンター所在するなどを活かし、台湾チームを誘致。 ・ 台湾事務所をつくる取組みと連携。 ・ 2015年9月、Jリンドン金メダリストを含むJリニア射撃チームを回市の射撃施設（2003年国体Jリニア会場）に招いたり、視察や市民との交流事業を実施。また、同県の強豪チームなどの事前合宿の説明を行なった。 ・ ソンゴルハラバンクの2025年開催地としての開拓を実現する。 ・ 選手団だけの豪華な年回りの文化交流が大会前から継続的に行ない、機運を高める。 ・ タヌキ矢射では、毎年全国最大級のドリフトガヌー大会を開催。ジガバーカーを利用した観光が第一歩も実現。 ・ 2004年から韓国ソウル市とのツリーチームの事前合宿を実施している様子を活かし、同県のカヌースチームを説明。 ・ 2004年から韓国ソウル市とのツリーチームの事前合宿を実施。また、オーストラリアの事前合宿を説明。

13

(参考1) 過去の大規模大会等との比較

大規模大会	参加国・地域数	参加選手数	競技・種目数
1964東京大会	オリンピック パラリンピック	93	約5,100人 20競技・163種目
1998冬期長野大会	オリンピック パラリンピック	21	約370人 9競技・144種目
2002FIFAワールドカップサッカー	オリンピック	72	約2,200人 7競技・68種目
2019ラグビーワールドカップ	オリンピック	32	約600人 5競技・34種目
2020東京大会	オリンピック パラリンピック	32 (32ヶ国・地域×31人)	756人 1競技 620人 (20ヶ国・地域×31人) 33競技 (IOC競技で認められた競技) +474人? (実加開会中の5競技割り)
		※204	※約10,500人 ※約10,500人 未定 ※164

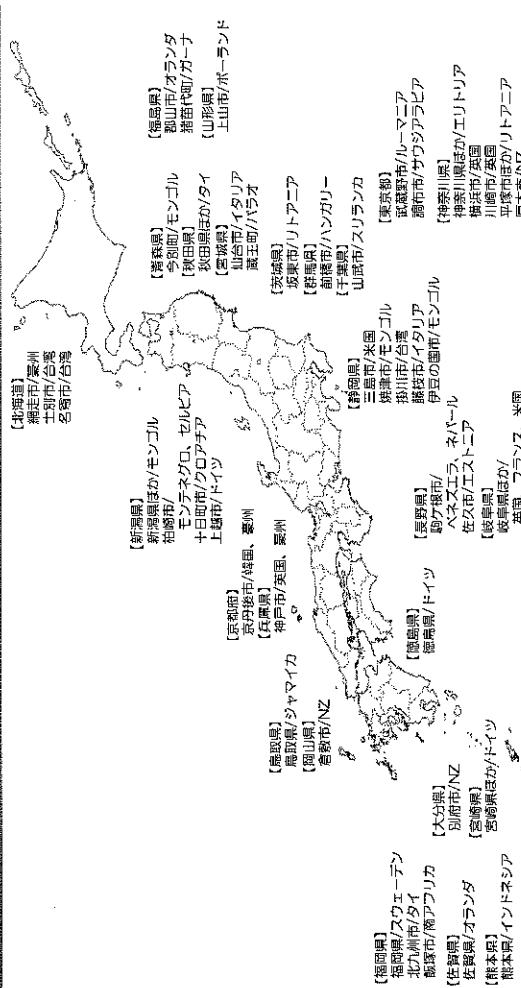
※は2012年大会の実績値（参考）

参考：参加国・地域数においてアリカンベックとの差を補ぬ、過去最多を目指す

登録地図	相手国	相手国・地域	計画の特徴
新潟県	柏崎市	モロブジロ、セルビア	・ 地元の水球社会人チームの活動を利用して、モンゴルセレブリティチームとの事前合宿を実施。 ・ 大会前から、両チームで在籍する選手と市民との交流を進め、2020年に向けた機運を醸成。
新潟県	十日町市	クロアチア	・ 2002年FIFAワールドカップサッカーハンガリーチームの事前合宿を受け入れた様子を撮影している。 ・ 大会前から、ユースチームの受け入れを行なっており、毎年実施している「クロアチアパーク」において観光、食事、温泉施設での交渉を実施。3年目に開催される世界ユースサッカーフェスティバルの事前合宿にも連携。
新潟県	上越市	ドバイ	・ 国内で育成の本県選手の海外での交渉を実施。3年目に開催される世界ユースサッカーフェスティバルの事前合宿も予定。大会前にユース選手の海外での交渉を実施。2020年大会における「クロアチアパーク」にて開催。
新潟県	柏崎市	ベネズエラ、ネバール	・ 会時計測装置(大脛筋アーチ)を購入し、ドバイの本県選手チームが来訪する。 ・ 市内に「JICA青年海外協力隊訓練所」があることから、協定を締結した上で、連携・スポーツ振興団を図る。
長野県	佐久市	エストニア	・ エストニア側内の都市に拠点を置く、高収入を有する企業や、スポーツクラブ等の競争力も強化。
長野県	岐阜県	英、フランス、米国	・ 会時計測装置(大脛筋アーチ)を購入し、同県の事前合宿を訪れるなど、交渉を深化。
長野県	岐阜県	英、フランス、米国	・ 飛脚牛や木工による手作り模型等の贈り物を受けながら、これまでの経験や貢献の感謝を深めることで、交渉を進める。 ・ 会時計測装置(大脛筋アーチ)を購入し、同県の事前合宿を訪れるなど、交渉を深化。
長野県	下呂市	三島市	・ こうした県を訪問してから、同県の事前合宿を開始するなど、交渉を深化。
長野県	下呂市	米国	・ 2015年ハーフマラソン大会でこれまで世界陸上大会等の事前合宿を行なった国々を訪ね、相手国で開催される国際観光展への出展など、経済、観光面での交渉も計画。
長野県	三島市	米国	・ 2015年ハーフマラソン大会でこれまで世界陸上大会等の事前合宿を行なった国々を訪ね、相手国で開拓する体験を構築。
長野県	三島市	モントリオール	・ モントリオールを訪問してから、同県の事前合宿を説明することと共に、子ども同士の相互扶助を開拓する。
長野県	三島市	モントリオール	・ 2015年9月、Jリンドン金メダリストを含むJリニア射撃チームを回市の射撃施設（2003年国体Jリニア会場）に招いたり、視察や市民との交流事業を実施。また、同県の強豪チームなどの事前合宿の説明を行なった。
長野県	三島市	モントリオール	・ ソンゴルハラバンクの2025年開催地としての開拓を実現する。 ・ 選手団だけの豪華な年回りの交換が大会前から継続的に行ない、機運を高める。
長野県	三島市	モントリオール	・ タヌキ矢射では、毎年全国最大級のドリフトガヌー大会を開催。ジガバーカーを利用した観光が第一歩も実現。
長野県	三島市	モントリオール	・ 2004年から韓国ソウル市とのツリーチームの事前合宿を実施している様子を活かし、同県のカヌースチームを説明。
長野県	三島市	モントリオール	・ 2004年から韓国ソウル市とのツリーチームの事前合宿を実施。また、オーストラリアの事前合宿を説明。

12

ホストタウン（第1次）の全国分布について



14

(参考2) 事前キャンプ（組織委員会資料から作成）

- 事前キャンプとは
 - ・大会に参加するアスリートのコンディション調整やパフォーマンス維持等のため、各国のNOCやNPC、NFなどが任意に実施する大会期間前のトレーニング
 - ・事前キャンプの実施に係る一切の決定権は、実施する各国のNOCやNPC、NFなどがありしている

○候補地ガイド

- ・各国のNOCやNPCに対して国内の事前キャンプ候補地を紹介するため、組織委員会が作成
- ・リオ・デ・ジャネイロ大会の開催に合わせて公表し、すべてのNOC及びNPCに情報提供
- ・各国のNOCやNPC、NFとの交渉窓口は誘致する自治体が担当

○候補地ガイド掲載に係る応募要領

(対 象) 国内の全自治体(都道府県及び市区町村)

(期 間) 2015年4月1日～2018年9月30日

(応募情報) 練習施設(会場)、宿泊施設、交通アクセスや医療に関するものなど
(要 件) IFの技術要件をみたす練習施設(会場)及び宿泊施設(会場)を有すること

16

17

ホストタウンについてより詳細をお知りになりたい方はこちらへ

○ホストタウンについて

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html

○ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取組

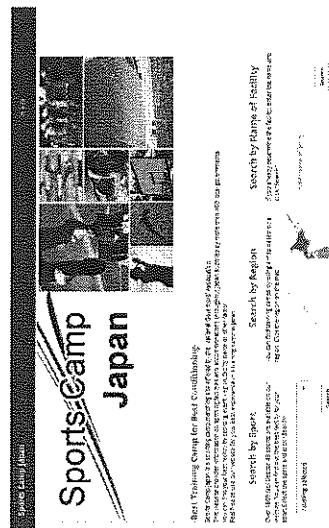
(第3回ホストタウン関係府省庁連絡会議資料【PDF/6,378KB】)
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttowndenkousou/dai3/siryou4.pdf

○お問い合わせ先

内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局
〒100-8968 東京都千代田区永田町1-6-1 内閣府本府
TEL 03-3581-0163
FAX 03-3581-0316

(参考3) 全国知事会のスポーツ会館マッチングサイト

- Sports Camp Japan <http://sportscamp.jp/>



17

18

組織委員会ガイド登録の状況、今後の進め方

組織委員会が、各国・各地域の全てのNOC、NPC向けに国内の良質なトレーニング環境を紹介するために作成するガイド。作業主体は市町村。組織委員会に対し意思表明申請書を提出した市町村がID、PWを取得し、ガイド登録入力。(平成28年3月31日が初版ガイド登録の受付期限。)平成28年8月リオオリンピック開催のタイミングで、ガイド初版がホームページ等を通じ公開。(別紙3-1)

(1) ガイド登録受付が終了した市町村

初版ガイド登録受付が終了したのは6市町村。

(甲府市、富士吉田市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、山中湖村)

(2) 今後の進め方

■ (初版) ガイド掲載の決定

- ・ 5月以降 組織委員会がガイド掲載を決定する。
ガイド掲載が決定した自治体は、「情報提供並びにキャンプ地決定時における受け入れに係る合意書」を組織委員会と締結する。(～6月末日まで)
- ・ 8月 キャンプ候補地としてホームページ等で情報公開

■ 初版以降のガイド登録手続きについて

- ・ 昨年度、意思表明申請をしなかった市町村については、登録に必要なID、PW発行のため、意思表明申請書の提出が必要となる。(市町村→県→組織委員会)
- ・ すでにID、PWを持つ市町村については、意思表明申請書に記載しなかった施設についても登録が可能。

※ 全国知事会ホームページ「SPORTS CAMP JAPAN」の充実

- ・ 全国知事会が提供するスポーツ合宿マッチングサイト。日本語・英語ページ。
(別紙3-2)
- ・ 日本全国の400を越える地方公共団体から提供されたスポーツ施設等に関する情報が登録されている。43競技に対応する1,800超の施設が登録済み。山梨県からは16施設が掲載されている。
- ・ 今年度は、6、7月に全国知事会から新規登録・修正の通知が、県経由で発出される予定。
- ・ 全国的な仕組みの中で、広く施設をPRできる機会のため、積極的な活用をお願いします。

ガイドドキュメントに係るスケジュール

資料3-1 平成27年度第1回連絡会議資料

	2015 (平成27年)	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)	2018 (平成30年)	2019 (平成31年)	2020 (平成32年)
2020東京						
2016リオネジャネイロ						
応募要領						
意思表明申請書						
申請登録 (データ入力)						
適合確認期間						
改修・改築の体育施設に 係る応募条件						

● (公表:2015.1.15)

● (オリ:2016.8.5～8.21)
● (ハラ:2016.9.7～9.18)

● (ガイド公開)

● (HP開設時登録完了日安:2016.3.31)

● (2015.4.1～2018.9.30)

● (2015.4.1～2018.9.30)

● (2017.7月実程工済であること)

● (2020.3月実程工済であること)

(2015.3.20～2018.7.31)

議題 4

各団体の取組状況報告

1 各市町村

2 各競技団体

3 各関係団体

その他